



2019年9月19日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ イ バ ー ・ バ ズ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 村 彰 典
 (コード番号：7069 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 和 田 瑞 樹
 TEL. 03-6758-4738

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2019年9月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年9月期（2018年10月1日から2019年9月30日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2019年9月期 (予想)			2019年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年9月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,864	100.0	17.1	2,193	100.0	2,446	100.0
営 業 利 益	363	12.7	55.3	354	16.2	233	9.6
経 常 利 益	337	11.8	43.6	352	16.1	234	9.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	226	7.9	36.9	227	10.4	165	6.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	73円77銭			74円54銭		54円11銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2018年9月期(実績)及び2019年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2019年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(370,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。上記では、2018年9月期の期首に当該株式分割は行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2019年9月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をビジョンとし、当社(株式会社サイバー・バズ)及び子会社1社(株式会社 glamfirst)により構成されており、インターネット市場における、ブログやTwitter、Facebook、Instagram等のソーシャルメディアを通じた広告・マーケティングを主たる業務としております。

近年、Instagram等のソーシャルメディアのユーザーの利用状況は活発化しており、株式会社 ICT 総研の「2018年度 SNS 利用動向に関する調査」によれば、日本国内における SNS(ソーシャルネットワークサービス)の利用者(アクティブユーザー)は年々増加しており、2018年末には7,523万人に達する見込みであり、ネットユーザー全体に占める利用率は74.9%に達する見通しです。

当社は、ソーシャルメディア上で影響力を持つインフルエンサー(「influence」(影響、感化、作用の意)を語源とする言葉で、ソーシャルメディアにおいて、他のユーザーへのクチコミ等の影響力が強い者を指します。)を自社サービスの会員として組織化し、会員に対しクライアント企業の商品・サービス体験やイベント招待などの機会を提供しており、その感想を会員がソーシャルメディア上で発信することで、情報を目にした消費者にクライアント企業の商品・サービス等の価値を伝えるという、マーケティング活動の支援を行っております。ソーシャルメディアを通じたマーケティング手法は、ユーザー目線での魅力的な写真や体験談等により消費者が企業の商品をより身近に感じることができ、クライアント企業の商品のブランディングや認知度の向上が期待できるため、その手法の活用に関するニーズが高まっております。株式会社デジタルインファクトの「インフルエンサーマーケティング市場調査」によれば、インフルエンサーマーケティング市場は、2018年において219億円と推計され、同市場規模は、2019年に267億円、2020年に327億円と拡大していくことが予測されております。

また、当社グループは、インフルエンサーを活用した広告サービスの提供の他に、クライアント企業のソーシャルメディアのアカウントの運用支援やインフルエンサーが愛用している商品をお薦めするメディア「to buy」の運営、ソーシャルメディア関連広告を中心とした他社の広告枠の代理販売も行っており、クライアント企業が広告を打ちたい商品の性質や広告宣伝の目的等に応じ、自社サービス・他社広告商品を組み合わせつつ最適な広告サービスを提供する体制を整えております。

なお、子会社である株式会社 glamfirst は、Instagramを通じた広告・マーケティングに特化しており、外部キャスティング会社と連携して、他の事務所に所属するインフルエンサーや一部の読者モデル、芸能人といった、当社の会員として所属していないインフルエンサーを起用した広告・マーケティングをクライアント企業へ提供しております。Instagramという特定のメディアに特化することにより、社内にその広告運用に関するノウハウが蓄積されていることが営業上の強みとなっております。また、当社の会員として所属していないインフルエンサーを起用することで、フォロワー数においてより影響力の強いインフルエンサーや、広告案件や商材毎に相性の良いインフルエンサーの起用を提案できるため、自社サービス会員の起用による広告サービスの販売を補完する関係を築くことができます。

このような状況下、2019年9月期は、売上高2,864百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益363百万円(前年同期比55.3%増)、経常利益337百万円(前年同期比43.6%増)、当期純利益226百万円(前年同期比36.9%増)を見込んでおります。

(売上高)

当社グループの売上高は、インフルエンサーサービス(NINARY・Ripre・ポチカム・to buyを総称したもの)、SNSアカウント運用、インターネット広告代理販売、子会社(株式会社 glamfirst)により構成されており、予想数値の策定はサービス毎に行っております。

サービス毎の売上高の予想数値は、以下の考え方に基づいて策定しています。

①インフルエンサーサービス(NINARY・Ripre・ポチカム・to buy)

インフルエンサーサービスのうち、NINARY・Ripre・ポチカムは、新商品販売やキャンペーンの促進など、クライアントのニーズに応じて特定の時期にスポットとして利用されることを想定しており、売上高は、主にインフルエンサー等の投稿に応じた「基本メニュー」と、インフルエンサー等の投稿内容を二次利用する際に発生する「オプション」から構成されております。「基本メニュー」については、想定案件数及び想定取引単価を基に予想数値を策定しております。想定案件数は、前期実績における月々の取引件数、広告主の出稿に係る季節要因、市場成長率を考慮して策定しております。想定取引単価は、過去の実績を基に算出してしております。「オプション」については、「基本メニュー」の算出結果を基に、過去の実績も考慮して合理的に算出してしております。

to buy は、インフルエンサーが独自の記事として、自身の愛用品やサービスを紹介する web メディ

アサービスとなっております。売上高は、同メディアより各 EC サイトへ送客したユーザーの購買額に基づき計算される「物流成果報酬額」と to buy に表示される広告による収益の一部を google Inc. から受領する「Adsense 報酬額」から構成されております。「物流成果報酬額」については、作成されるコンテンツ量や、想定されるユーザー数、過去 1 年間に於ける各 EC サイトへの送客率、1 人当たりの購買額、各 EC サイトからの報酬条件を基に算出しております。「Adsense 報酬額」については、「物流成果報酬額」と同様のユーザー数、1 人当たりの平均的な閲覧ページ数、ページ表示当たりの広告収益実績より算出しております。

以上の結果、インフルエンサーサービスの 2019 年 9 月期の売上高は前年同期比 10.6%増の 1,103 百万円を見込んでおります。

②SNS アカウント運用

SNS アカウント運用は、クライアント企業が公式に運用する Twitter、Facebook、Instagram 等のソーシャルメディアのアカウントの運用支援であり、積み上げ型のビジネスモデルとなっております。売上高は、月々のサービスに対する対価として支払われる「月額費用」、新規取引開始時に現状の分析や運用方針の策定に対する対価として支払われる「初期費用」、SNS アカウントに投稿する画像等の撮影や制作に係る「オプション費用」から構成されております。「月額費用」については、契約アカウント数に販売単価を乗ずることで算出しております。契約アカウント数は、前期からの契約件数に新規販売件数及び解約数を見込み算出しております。新規販売件数は前期実績の一人当たり獲得件数に人員数を乗じて算出し、解約数は前期継続率から解約数を算出しております。販売単価は直近の契約締結状況を基に算出しております。「初期費用」は、新規販売件数に販売単価を乗ずることで算出しております。新規販売件数及び販売単価は「月額費用」と同一の方法で算出しております。「オプション費用」については、算出された「月額費用」を基に、過去の実績も考慮して合理的に算出しております。

以上の結果、SNS アカウント運用の 2019 年 9 月期の売上高は前年同期比 196.2%増の 305 百万円を見込んでおります。

③インターネット広告代理販売

インターネット広告代理販売は、自社で運営するサービスの販売に付随して他社の広告を代理販売しております。売上高は、過去 3 年の実績を考慮して、算出しております。

以上の結果、インターネット広告代理販売の 2019 年 9 月期の売上高は前年同期比 0.5%増の 1,016 百万円を見込んでおります。

④子会社（株式会社 glamfirst）

子会社（株式会社 glamfirst）は、Instagram を通じた広告・マーケティングに特化しております。売上高は、主に「他社のインフルエンサーを起用した広告の販売」により構成されており、一部「Ripre・ポチカムの代理販売」「SNS アカウント運用」「インターネット広告代理販売」が含まれております。

以上の結果、子会社（株式会社 glamfirst）の 2019 年 9 月期の売上高は前年同期比 30.8%増の 438 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2019 年 9 月期の売上高は 2,864 百万円（前年同期比 17.1%増）を見込んでおります。なお、各サービスの売上高・前年同期比につきましては、連結数値にて記載しております。

（売上原価）

売上原価は、インフルエンサーサービス（NINARY・Ripre・ポチカム・to buy を総称したもの）、SNS アカウント運用、インターネット広告代理販売、子会社（株式会社 glamfirst）に係る仕入金額と開発人員に係る人件費や家賃等及び外注費により構成されております。仕入金額について予想数値の設定はサービス毎に行っております。

サービス毎の仕入金額の予想数値は、以下の考え方に基いて策定しております。

①インフルエンサーサービス（NINARY・Ripre・ポチカム・to buy）

同サービスにおける主な仕入内容は、NINARY におけるインフルエンサーへの投稿に対する報酬、インフルエンサー等へ商品を配送する配送費となっております。なお、Ripre・ポチカムにおいてはインフルエンサー等への投稿に対する報酬の支払いはありません。仕入金額は前期における原価率を基

に算出しております。

②SNS アカウント運用

同サービスにおける主な仕入内容は、投稿する画像等を外注した際の外注費となっております。仕入金額は前期における原価率を基に算出しております。

③インターネット広告代理販売

同サービスにおける主な仕入内容は、広告枠の仕入となっております。仕入金額は前期における原価率を基に算出しております。

④子会社（株式会社 glamfirst）

子会社（株式会社 glamfirst）における主な売上原価は、外部キャスティング会社へ支払うインフルエンサーのキャスティング費用となっております。また、一部取引のある「Ripre・ポチカム」の代理販売、「SNS アカウント運用」「インターネット広告代理販売」に係る仕入が含まれております。

開発人員に係る人件費や家賃等は、人員計画に基づき作成しております。外注費については前期同様の内容を計画していることから、前期実績を利用しております。

以上の結果、2019年9月期の売上原価は1,284百万円（前年同期比12.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、2019年9月期の連結売上総利益は1,579百万円（前年同期比20.9%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に人件費等で構成されており、2019年9月期の販売費及び一般管理費は1,216百万円（前年同期比13.3%増）、そのうち人件費等については、前年同期比19.9%増の665百万円を見込んでおります。これは、積極的な事業展開や中長期的な成長実現のために、営業部門を中心に当事業年度末には前事業年度末と比較して、約10名程度の人員の増加を予定しているためです。

以上の結果、2019年9月期の営業利益は363百万円（前年同期比55.3%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績等を勘案して算出しております。経常利益については、第3四半期累計期間までの実績で通期計画を上回っている状況にありますが、今後営業外費用に株式公開費用の発生を見込んでおります。以上の結果、2019年9月期の経常利益は337百万円（前年同期比43.6%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益の発生は見込んでおりません。以上の結果、2019年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（前年同期比36.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、事業環境等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月19日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
 コード番号 7069 URL https://www.cyberbuzz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 和田 瑞樹 TEL 03 (6758) 4738
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,193	—	354	—	352	—	227	—
2018年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 227百万円 (—%) 2018年9月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	74.54	—
2018年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年9月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の数値及び2019年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,395	906	64.9
2018年9月期	1,160	678	58.5

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 906百万円 2018年9月期 678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,864	17.1	363	55.3	337	43.6	226	36.9	73.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1. 当社は、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
2. 2019年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（370,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	3,051,500株	2018年9月期	3,051,500株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	－株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	3,051,500株	2018年9月期3Q	3,051,500株

（注）当社は、2019年2月6日開催の取締役会決議により、2019年2月23日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の先行きや米中間における外交及び政策変化をはじめ、地政学リスクへの警戒感など、外的環境の不確実性があったものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景とし緩やかな拡大を続けております。

2018年のインターネット広告市場は、前年比16.5%増の1兆7,589億円（出典：株式会社電通「2018年 日本の広告費」）と引き続き10%を超える成長率を維持しております。また、2018年のインフルエンサーマーケティング市場は、前年比25.1%増の219億円となり、2023年には500億円を突破し、2028年には933億円（出典：株式会社デジタルインファクト「インフルエンサーマーケティング市場規模2017年-2028年」）と2018年対比4.2倍程度に市場拡大することが予測されています。

このような環境の中、当社グループでは「NINARY」「Ripre」「ポチカム」「to buy」といったInstagramを始めとした各SNSプラットフォームにおけるインフルエンサーを企業マーケティングへ活用する「インフルエンサーサービス」、企業の保有するSNSアカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行う「SNSアカウント運用」、「インターネット広告代理販売」及びInstagramに特化した戦略子会社「株式会社glamfirst」の4つのサービスを展開しており、企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援して参りました。

「インフルエンサーサービス」について、引き続きInstagramに対する需要の取り込みにより売上高は931,114千円になりました。

「SNSアカウント運用」について、取引社数の増加と取引単価の上昇により売上高は219,461千円になりました。

「インターネット広告代理販売」について、広告主の予算がインフルエンサーマーケティングへとシフトしたことから売上高は685,754千円になりました。

「株式会社glamfirst」について、大手広告主からの予算拡大が続き売上高は357,624千円になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,193,954千円となり、営業利益は354,266千円、経常利益は352,452千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,467千円となりました。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,193,954千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、売上の増加に伴う仕入原価の増加により897,728千円となりました。この結果、売上総利益は1,296,225千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、従業員の増加に伴う人件費の増加及び採用活動の推進に伴う採用費の増加により941,959千円となりました。その結果、営業利益は354,266千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益純額は、1,813千円の損失となりました。これは主に株式公開費用を計上したことによるものであります。その結果、経常利益は352,452千円となりました。

(特別利益、法人税、住民税及び事業税、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、債務免除益の計上により5,155千円の利益となりました。

法人税等合計としては、130,140千円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は227,467千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,395,758千円（前連結会計年度比234,850千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金184,828千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は489,666千円（前連結会計年度比7,382千円の増加）となりました。これは主に未払法人税20,231千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は906,091千円（前連結会計年度末比227,467千円の増加）となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金227,467千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2019年9月19日に開示致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,626	709,454
受取手形及び売掛金	383,568	477,235
電子記録債権	62,875	29,658
貯蔵品	907	1,292
その他	42,795	32,082
流動資産合計	1,014,773	1,249,724
固定資産		
有形固定資産	52,426	54,564
無形固定資産	14,141	15,802
投資その他の資産	79,565	75,667
固定資産合計	146,134	146,033
資産合計	1,160,907	1,395,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,819	152,109
未払金	117,516	109,528
未払法人税等	61,145	81,376
その他	134,802	146,652
流動負債合計	482,283	489,666
負債合計	482,283	489,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,150	20,150
資本剰余金	20,150	20,150
利益剰余金	638,323	865,791
株主資本合計	678,623	906,091
純資産合計	678,623	906,091
負債純資産合計	1,160,907	1,395,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,193,954
売上原価	897,728
売上総利益	1,296,225
販売費及び一般管理費	941,959
営業利益	354,266
営業外収益	
その他	190
営業外収益合計	190
営業外費用	
株式公開費用	2,000
その他	4
営業外費用合計	2,004
経常利益	352,452
特別利益	
債務免除益	5,155
特別利益合計	5,155
税金等調整前四半期純利益	357,607
法人税、住民税及び事業税	124,655
法人税等調整額	5,484
法人税等合計	130,140
四半期純利益	227,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	227,467
四半期包括利益	227,467
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	227,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはソーシャルメディアマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。